

ワイドー宮古牛



—JAおきなわ宮古地区営農センターの取り組み—

宮古市場係留施設（セリ待ちの子牛）

沖縄県宮古群島は、農業が主要産業であるにもかかわらず、台風等の自然災害のほか水利条件にも恵まれないという厳しい農業環境の中で、肉用牛飼養頭数は平成元年に比べ平成15年には2倍となっています。この間、肉用牛飼養者の高齢化の進展等により肉用牛生産農家は減少しつつあり、和牛改良による宮古銘柄の確立のほか、コントラクターによる飼料基盤の整備やヘルパー組合による作業支援等、関係機関一体による指導・支援体制が功を奏したものと考えられます。

「消費者には安心・安全でおいしい牛肉を、生産者には安心して肉用牛を飼養できる経営環境を」、関係機関一体となって取り組んでいる姿を紹介し、「宮古牛」へのご理解とご支持を賜りたいと考えています。

*ワイドー：宮古島の方言で「頑張れ」「ファイト」を意味する言葉

沖縄県農業協同組合 宮古地区営農センター 畜産部次長 平良 明憲



1 地域の概況

宮古島は、沖縄本島、那覇市の南西約290km、石垣島の東北東約133キロメートルの東シナ海に位置する。宮古群島は、宮古島、池間島、大神島、伊良部島、下地島、来間島、多良間島、水納島の大小8つの島からなり、宮古島が最も大きく圏域の約70%を占め、群島の中心をなしている。

圏域の島々は、全体が概ね平坦で、低い台地状を呈し、山岳部は少なく最も高い地点で113m、最も低い地点で多良間島の遠見台で34mとなっている。気候は、高温多湿で年間平均気温は23.3℃、平均湿度79%である。

また、毎年来襲する台風、干ばつ、病害虫の発生等自然災害のほか、河川がないため水利条件に

恵まれないことや、土壌はほとんど島尻マージと呼ばれる琉球石灰岩土壌で、一般に土層が浅く保水力が乏しいため干ばつを受けやすい等、農業を取り巻く自然環境は厳しいものがある。特に近年では、平成15年に来襲した台風14号により、家屋倒壊や至る所で電柱が倒れるなど、島民生活に甚大な被害が及んだ。

宮古の水源は地下水で、地下ダムによって水を地下でせき止めて汲み出している。農業においても毎年のように干ばつに悩まされているが、現在では地下ダムの恩恵を受けている。また、平坦な地形は農耕に適し、耕地率は54%と高く、サトウキビを基幹作物とし肉用牛との複合経営を基本に展開し、葉タバコ、野菜、マンゴーをはじめとする熱帯果樹の生産等多彩で農耕上恵まれた条件にあるが、その反面、本土や沖縄本島から離れた島

しよであるため、農産物資の輸送面での負担は大きい。

圏域の市町村は、平良市、城辺町、下地町、上野村、伊良部町、多良間村の1市3町2村で、総人口56,951人、世帯数21,604世帯となっている。また、平良市、城辺町、下地町、上野村、伊良部町については、平成17年10月に市町村合併し宮古島市になる予定である。

2 宮古の肉用牛経営

管内の畜産業は肉用牛（黒毛和種）繁殖経営が中心で、肉用牛飼養頭数は繁殖用雌牛が10,216頭、肥育と子牛を合計すると16,621頭となり、飼養頭数では沖縄県全体の21.0%を占めている。

管内の肉用牛飼養戸数は繁殖1,363戸、1戸当たり平均飼養頭数は12.2頭（成雌牛7.5頭）である。同じく離島地域の八重山郡では、戸数が902戸、1戸当たり平均飼養頭数は39.6頭（成雌牛24.8頭）であり、宮古郡は八重山郡とは異なり小規模の経営体が多数存在する地域である（表1）。

3 JA宮古郡からJAおきなわへ ～更なる躍進を目指して～

県単一JA合併基本構想が平成12年11月に発表され、翌年の平成13年1月に全体組合長会議、JA中央会理事会で沖縄県単一合併基本構想が承認・決定され、平成14年4月、県下27のJAが合併し、全国で2例目の県単一JAとして『JAおきなわ』が誕生した。JAおきなわでは、繁殖基盤



早期離乳に取り組んでいる生産者

表1 沖縄県内における肉用牛飼養状況（黒毛和種）

平成15年12月末現在

		沖縄本島	宮古	八重山	計
飼養戸数	戸数（戸）	1,080	1,363	902	3,345
	割合（%）	32.3	40.7	27.0	100
飼養頭数	頭数（頭）	25,584	16,621	35,730	77,935
	割合（%）	32.8	21.3	45.8	100
繁殖雌牛飼養頭数	頭数（頭）	13,604	10,216	22,392	46,212
	割合（%）	29.4	22.1	48.5	100

の強化を図り、全国有数の和牛生産供給基地としての地位向上を目指し、また、肥育牛については既設肥育センター等の経営効率化と生産基盤の内容充実を強化し、県産統一ブランドの確立に取り組んでいる。旧宮古郡農協も、現在ではJAおきなわ宮古地区事業本部宮古地区営農センターとして、さらに充実した営農指導を目指して活動を行っている。

4 宮古家畜市場の実績

宮古家畜市場における出荷頭数は、順調に伸び販売高は、平成3年度から開始された輸入牛肉の自由化の影響により平成4年～平成6年にかけて価格低迷の時期があったが、平成7年から子牛価格は回復の兆しが見えはじめ、以降、順調に推移してきた。

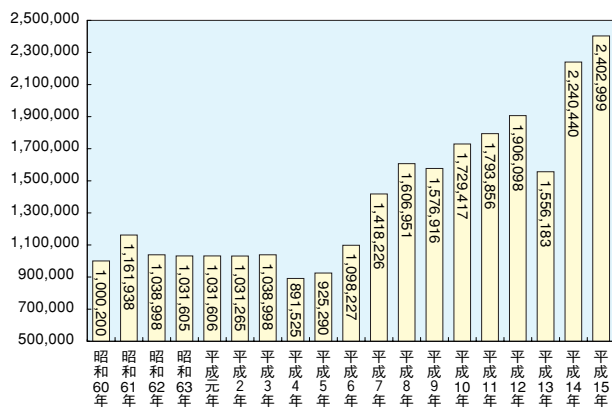
しかしながら、平成13年9月に発生したBSEの影響により宮古家畜市場の販売高は15億5千6百万円まで落ち込み和牛生産農家は大打撃を受けた。

このような状況の中、畜産農家と関係機関の努力により、平成14年度は年間販売高22億4千万円を達成しており、平成16年には年間販売高が過去最高の26億1千万円を達成するなど、宮古地区の肉用牛農家はますます意気盛んである（図1）。

当地域の肉用牛振興の取組状況については、宮古の和牛銘柄を確立するため独自の改良方針を策定し、増体の優れた宮古の母牛に資質系の優良種雄牛を計画的に交配し、増体よし資質よしの和牛生産を推進してきた。その結果市場性は向上し、高い評価を受けている。

また宮古の和牛販路を拡大し、セリ市の活性化

図1 JAおきなわ宮古家畜市場における販売金額の推移(千円)



を図るため、購買者の誘致運動を展開してきた結果、県内外から多くの購買者に参加していただき、セリ市は毎回活気溢れたものになっており、価格も高値安定で好調に推移している(図2)。

5 宮古の肉用牛指導支援体制

前述のとおり宮古の肉用牛農家は小規模で戸数が多いため、営農指導においては個々の経営体をこまめに巡回指導する一方、組織の連携体制を発達させ指導体制を強化することが重要であった。

宮古の肉用牛指導支援体制は、県、市町村、農協等の関係技術者で組織する宮古畜産技術員会(昭和33年発足)を中心とした農家指導により肉用牛農家の組織が整備されたことで、農家間の連携が密になり、地域が一丸となって生産振興に取り組む体制が整い、また、集団活動を促進する中で増頭意欲を盛り上げることで肉用牛の振興を図ってきた(図3)。

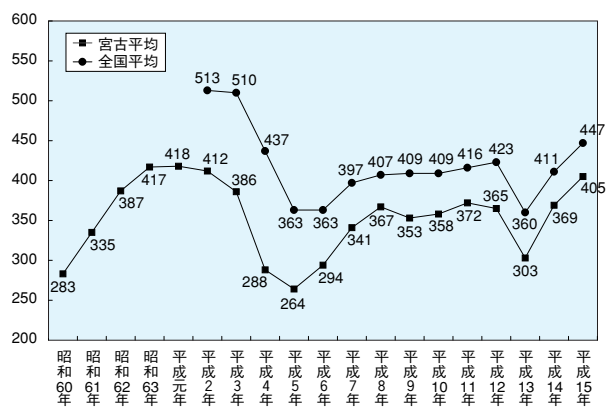
その結果、昭和50年に宮古郡農協和牛生産部会が誕生し、昭和55年には県内初の和牛改良組合である宮古和牛改良組合が設立され、平成13年には県内初の宮古和牛ヘルパー利用組合が設立された。

表2 宮古地区における肉用牛飼養状況(黒毛和種)

	戸数 (戸)	頭数 (頭)	繁殖用雌牛 (頭)
平成元年	1,784	8,689	4,870
平成10年	1,408	16,018	9,223
平成15年	1,363	16,621	10,216

各年12月末現在

図2 JAおきなわ宮古家畜市場における去勢子牛生体1頭当価格の推移(千円)



6 宮古の肉用牛生産を支える取り組み

宮古において和牛の振興を図る上でいつも問題になるのは、粗飼料の生産確保である。そのため、国、県の補助事業で飼料基盤の整備を推進してきた。

昭和63年度、それまでの青刈り主体の飼養体系から乾草体系へ移行するため、JA合併前の旧宮古郡農協が補助事業で機械を導入し、農協直営のコントラクターを始動した。

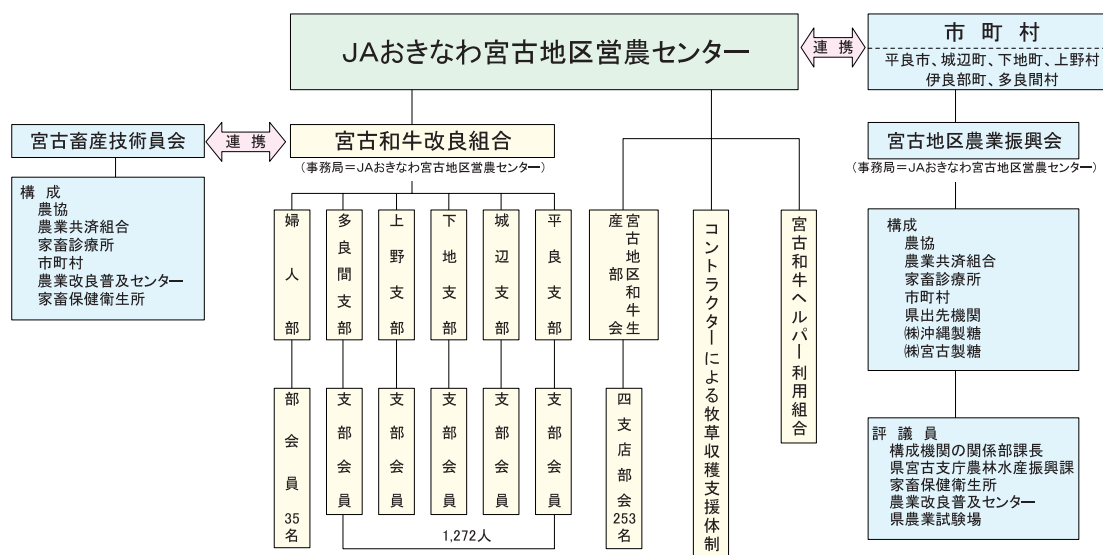
コントラクターとは牧草収穫作業を代行するもので、農協が農家からの連絡を受け、刈り取りから梱包まで一連の牧草収穫作業を機械作業により効率的に行うので、高齢で小規模の農家が多い宮古では大変好評であった。

平成2年度からは、牧草面積の増加により農協直営のみでは農家の要望に対応することが困難になったため、農協が事業主体となり補助事業で機械を導入し、その機械を地区機械利用組合に委託することによって、コントラクターへの委託面積が増加していった。

このように、コントラクターによって自給飼料増産は一気に進み、草地面積は平成15年までの間に431ha(平成元年)から1,233haと、3倍近くまで増加した。草地面積の増加はそのまま飼養頭数の増加へとつながり、昭和63年の8,036頭から、平成15年には16,621頭までになった。

コントラクターにより自給飼料体制はある程度整ってきたが、宮古の肉用牛農家は高齢者が多く、また兼業やサトウキビとの複合経営が多く時間的

図3 宮古の和牛生産指導体系図



制約があるなど、飼料生産以外の支援も大きな課題である。

そのため、平成13年の宮古和牛ヘルパー利用組合設立は、まさに待望のものであった。宮古和牛ヘルパー利用組合の主な活動内容はセリ市場への家畜運搬やセリ市場への引き付け、飼養管理である。利用組合事務局は宮古地区営農センター内に置き、農協が活動をバックアップしている。利用農家は宮古地区営農センター管内の肉用牛農家全戸としており、肉用牛ヘルパーを利用することにより、体力や作業時間などの制約から増頭を見合わせていた農家も、安心して増頭できるようになり、宮古の肉用牛が今後もますます伸びることを期待している。

このように宮古の肉用牛生産は、地域一体となって取り組んでおり、肉用牛農家も精力的に活動しているので紹介したい。

宮古和牛改良組合では目的達成のため生産者大



コントラクター作業風景

会を開催しているが、平成15年5月に開催された『宮古牛販売高20億円突破記念生産者大会』では、『宮古牛販売高30億円必達』が決議され、これを踏まえて『宮古牛生産振興計画』が策定された。

今後は農家戸数の増加は見込めないものの、肉用牛の大幅な増頭と資質の向上を図るとともに、草地確保による粗飼料自給率向上や、施設改善等による管理作業の省力化を推進することで低コスト生産を確立し、農家所得の向上を図る。また、環境保全にも配慮し、トップクラスの和牛生産地となるべく、農家も取組目標達成に向けて奮闘中である。

7 今後の方針について

今後の方針として、肉用牛飼養者の高齢化の進展等により肉用牛農家の減少が進行しつつあるので、ヘルパー組織の利用促進・機能向上をはじめ、高齢者支援を軸にした農家支援により経営継続を進め、後継者の育成と併せてサラリーマン退職者や新規参入者を対象に肉用牛に関する勉強会等を開催し肉用牛生産基盤の強化も図りたい。

また、粗飼料の自給率をさらに高め生産コストを抑えていくことで所得の向上が図られることから、新たに草地を確保すると同時に、コントラクター組織をさらに強化し省力化を推し進め、今後も畜産農家と関係機関が一体となり取り組んでいきたい。